

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第14期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画管理本部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画管理本部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益 (千円)	53,413,674	53,222,607	52,963,990	56,360,743	61,751,362
経常利益 (千円)	902,389	1,560,392	2,175,108	2,641,250	3,134,618
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	157,075	1,271,950	1,488,857	1,787,257	2,069,884
包括利益 (千円)	80,003	991,286	1,727,132	1,767,500	1,977,217
純資産額 (千円)	6,314,962	7,216,686	8,820,221	10,394,245	12,143,360
総資産額 (千円)	30,898,042	31,320,290	27,962,862	29,068,494	31,687,554
1株当たり純資産額 (円)	1,012.72	1,159.13	1,419.50	1,668.95	1,953.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.72	208.34	243.91	292.93	339.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	22.6	31.0	35.0	37.6
自己資本利益率 (%)	2.5	19.2	18.9	19.0	18.7
株価収益率 (倍)	29.4	4.2	4.6	6.5	4.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,757,955	2,120,703	2,687,641	3,113,840	3,183,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	603,296	485,987	1,497,297	1,222,407	2,863,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,002	1,142,886	4,575,578	1,830,100	470,963
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,405,262	3,897,092	511,857	573,190	422,188
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,325 〔989〕	1,261 〔997〕	1,197 〔1,014〕	1,465 〔913〕	1,700 〔602〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期、第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第10期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
営業収益 (千円)	1,294,088	1,395,858	1,617,821	1,954,700	2,219,159
経常利益 (千円)	280,816	417,136	374,555	465,312	526,645
当期純利益 (千円)	222,649	438,142	391,694	424,132	489,846
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	14,021	14,021	14,021	7,010	7,010
純資産額 (千円)	6,565,655	6,694,240	7,142,010	7,304,229	7,482,256
総資産額 (千円)	7,878,404	7,912,639	9,017,711	14,330,245	16,750,277
1株当たり純資産額 (円)	1,075.31	1,096.63	1,170.07	1,197.32	1,226.52
1株当たり配当額 (円)	7.0	10.0	15.0	36.0	42.0
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.46	71.76	64.16	69.51	80.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	84.6	79.1	51.0	44.6
自己資本利益率 (%)	3.4	6.6	5.6	5.9	6.6
株価収益率 (倍)	20.7	12.3	17.3	27.3	20.1
配当性向 (%)	38.4	27.9	46.8	51.8	52.3
従業員数 (名)	68	39	34	49	57
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 1 〕	〔 2 〕	〔 - 〕
株主総利回り (%)	119.9	142.4	182.9	310.7	273.5
(比較指標: 配当込み T O P I X) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	430	450	575	2,120 (1,508)	2,150
最低株価 (円)	328	364	421	1,621 (536)	1,425

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第11期の 1株当たり配当額には、創立10周年記念配当 3円を含んでおります。

4 当社は、平成29年10月 1日付で普通株式 2株につき 1株の割合で株式併合を行っております。第10期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第13期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

6 最高株価及び最低株価は札幌証券取引所におけるものであります。

2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

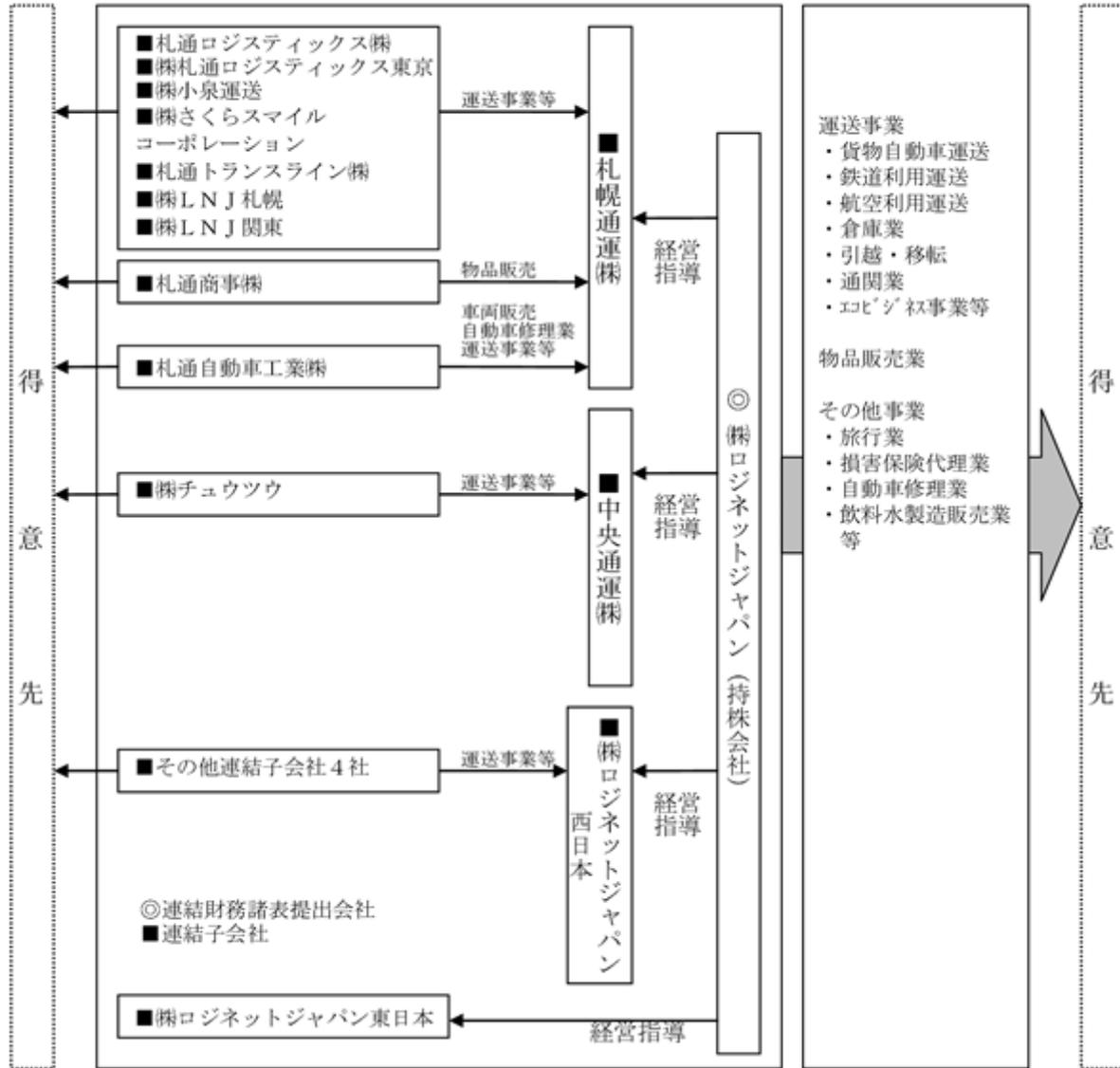
- 平成17年 5月 札幌通運株式会社と中央通運株式会社（以下「両社」という）は、株式移転により共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを両社の取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
- 平成17年 6月 両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
- 平成17年10月 両社が、株式移転により当社を設立
当社の普通株式を札幌証券取引所に上場
- 平成21年 7月 札幌トランスライン株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成24年 1月 株式会社青山本店(現・株式会社ロジネットジャパン西日本)を連結子会社化
- 平成28年 4月 札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合
- 平成29年10月 株式会社L N J 札幌を設立（現・連結子会社）
- 平成30年 4月 株式会社L N J 関東を設立（現・連結子会社）
- 平成30年10月 株式会社ロジネットジャパン東日本を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本、株式会社ロジネットジャパン東日本及びそれらの子会社14社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する事業を営んでおります。事業内容と各関連会社の当事業における位置付け及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容		会社名
札幌通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、航空利用運送、倉庫業、引越・移転、通関業	札幌通運(株)、札幌ロジスティクス(株)、(株)さくらスマイルコーポレーション、札幌自動車工業(株)、(株)小泉運送、(株)札幌ロジスティクス東京、札幌トランスライン(株)、(株)LNJ札幌、(株)LNJ関東
	物品販売事業	車両、事務機器等の販売	札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)
	その他事業	旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業、飲料水製造業	札幌通運(株)、札幌自動車工業(株)
中央通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、エコビジネス事業	中央通運(株)、(株)チュウツウ
ロジネットジャパン西日本グループ	運送事業	貨物自動車運送、倉庫業	(株)ロジネットジャパン西日本、その他子会社4社
その他	その他事業	不動産賃貸業、飲料水販売業	(株)ロジネットジャパン、(株)ロジネットジャパン東日本

前頁の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 札幌通運株式会社	札幌市 中央区	100,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
中央通運株式会社	東京都 港区	95,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社ロジネット ジャパン西日本	大阪市 北区	98,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌ロジスティクス 株式会社	札幌市 白石区	90,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌商事株式会社	札幌市 中央区	10,000	物品販売事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌自動車工業 株式会社	札幌市 白石区	30,000	運送事業 自動車修理業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社さくらスマイル コーポレーション	札幌市 中央区	10,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社小泉運送	東京都 大田区	15,000	運送事業	82.0 (82.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 札幌ロジスティクス 東京	東京都 港区	50,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌トランスライン 株式会社	北海道 河西郡 芽室町	30,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社チュウツウ	東京都 品川区	55,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
その他7社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 札幌通運株式会社は特定子会社に該当する会社であります。
4 札幌通運株式会社、中央通運株式会社及び株式会社ロジネットジャパン西日本については、営業収益(連結相互間の内部取引を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成31年3月期)

(札幌通運株式会社)

営業収益	41,046,295千円
経常利益	1,412,587
当期純利益	904,400
純資産額	6,952,778
総資産額	18,821,216

(中央通運株式会社)

営業収益	7,451,404千円
経常利益	375,244
当期純利益	235,941
純資産額	1,368,937
総資産額	4,909,059

(株式会社ロジネットジャパン西日本)

営業収益	10,890,624千円
経常利益	547,475
当期純利益	467,345
純資産額	1,209,990
総資産額	4,810,308

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
札幌通運グループ	1,224 [517]
中央通運グループ	213 [27]
ロジネットジャパン西日本グループ	206 [58]
報告セグメント計	1,643 [602]
その他	57 [-]
合計	1,700 [602]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 「その他」は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57	43.7	11.1	6,138

- (注) 1 当社従業員数は、当社社員と主に札幌通運株式会社、中央通運株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
- 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社（連結子会社）及び中央通運株式会社（連結子会社）において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成28年4月1日から平成31年3月31日までの3ヶ年を期間とする中期経営計画を策定し、最終年度となる当期において、設定した営業収益600億円以上、経常利益21億円以上、自己資本比率35.0%以上という所期の目標をすべて達成することができました。

令和元年5月13日には、平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3ヶ年を期間とする新たな中期経営計画を発表し、最終年度の目標を営業収益700億円、経常利益を38億円以上、自己資本比率50.0%以上と設定いたしました。ドライバー不足や燃料価格の上昇、これらに伴う外部委託費用の高騰など、この先のコスト増加要因が山積みしている中で、今まで以上の創意と工夫が必要となります。

当社グループは、新たな中期経営計画の達成を第一の目標として、次の5つの課題（施策）に取り組んでまいります。

(1) 「地域別の将来を見据えた事業展開」

当社グループは、平成30年10月に設立した「株式会社ロジネットジャパン東日本」の事業開始に伴い、平成31年4月1日より、全国を北海道、東日本、西日本の3つの地域に分ける3ブロック制となりました。同社の設立により、本州地区を中心とした、事業の全国展開を進める基盤が確立したと捉えております。

各ブロックにおいて、それぞれの地域に合った総合物流サービスをきめ細かく迅速に提供することで、グループ全体の更なる事業拡大と業務効率の向上を図ります。

(2) 「魅力的なロジスティクスサービスの開発と提供」

当社グループは、平成29年10月よりトラック輸送と鉄道貨物輸送を組み合わせた長距離幹線輸送サービス「R & R」の提供を開始し、現在順調に取扱量を増やしております。「R & R」は、これからの物流に求められる「無人化・大型化」をキーワードにしたサービスであり、災害時にも代替輸送で対応できるため、今後ますます需要が拡大するものと考えております。また、東日本地区を中心に行っていたEC事業について、平成30年10月より新たに北海道、西日本地区を事業エリアに加え、EC事業の拡大を図っております。

これからも、成長が見込まれるEC事業のさらなる拡大や、時代に即した輸送サービスの展開を積極的に進めてまいります。

(3) 「IT投資、マテハン投資、業務改善による生産性の向上」

当社グループは、今後ますます加速する労働人口の減少や技術革新を踏まえ、ITやAI技術を積極的に取り入れることで、事務業務、輸送現場における生産性の向上を図っていくことが必要不可欠であると考えております。

前中期経営計画期間よりグループ内事務処理機能の集約、事務の標準化、IT化、省力化を進めてまいりましたが、更にスピードを上げて取り組んでまいります。

(4) 「人材の確保と能力を最大限発揮できる環境整備（人材投資）」

当社グループは、「人」への投資を積極的に行ってまいります。ライフスタイルに合わせて働き方の選択肢を増やし、中途採用を積極的に行うなど、時代の変化に合わせた働き方や採用方法の構築を進めております。各グループ会社の役割に合わせて、賃金水準の改定や労働時間の短縮等、グループ各社の処遇の見直しを行い、グループ全体での底上げを図るとともに、ITを活用した業務効率化、省力化により労働時間の短縮を進め、労働環境の改善を図ってまいります。

(5) 「持続的な成長を支える経営基盤の強化」

前中期経営計画において、グループ各社の機能分担の明確化を目的とし、組織再編を進めてまいりました。更に連結経営体制を強固なものにするため、グループ内組織の見直し、内部統制の強化、BCP対策に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業者間競争の激化

顧客企業の国内生産量の減少、生産拠点の海外シフト等の要因で国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは質の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害等の発生

当社グループは、トラック、鉄道、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 軽油価格の高騰

当社グループは貨物自動車運送事業を機軸としており、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加します。当社グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客にご負担いただけない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報の流出

当社グループは、貨物運送、引越、旅行事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」「情報セキュリティ規程」を制定し、全社員に対して社内教育を行なうなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行っております。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行なうにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) ドライバー不足

当社グループは、多数のトラック・軽貨物ドライバーを雇用しております。運輸業界ではドライバー不足が慢性化しており、自社ドライバーを確保できない場合、集配業務を他社に委託する割合が増加し、これに伴う外部委託費用増加が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態の状況

当期末の総資産は、前期末から26億1千9百万円増加し、316億8千7百万円となりました。また、負債は前期末から8億6千9百万円増加し195億4千4百万円となりました。これらの主な要因は、営業収益の増加にともなう営業未収入金の増加及び営業未払金の増加であります。これらの結果、純資産は121億4千3百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前年同期の35.0%から2.6ポイント上昇し37.6%となりました。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の継続的な改善が見られ、緩やかな回復基調となったものの、米中貿易摩擦による中国の景気後退が鮮明となるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界においては、運賃単価の適正化などによる収益改善の動きは見られたものの、人件費の上昇や原油価格の高止まりなどコスト負担は増加し、依然として厳しい経営環境が続いた一年となりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年度からスタートした中期経営計画の最終年度として、EC事業分野への新規参入、当社が独自に開発した新商品である長距離幹線輸送サービス「R & R」（ロード&レール）の販売、東名阪での事業拡大など、変化する市場環境、経営環境に即した組織再編や社内制度の整備を進め、将来を見据えた取り組みを積極的に推進してまいりました。

その結果、札幌通運グループで本州地区での新規事業の取扱増加や適正運賃の収受を推進したことにより営業収益につきましては前期比43億7千8百万円増（+10.5%）の462億6百万円、セグメント損益につきましては前期比2億1千4百万円増（+11.1%）の21億4千4百万円となりました。

一方、中央通運グループにおいては鉄道利用運送部門の業績が伸び悩んだことから営業収益につきましては前期比1億6千2百万円減（-2.4%）の66億9千8百万円、セグメント損益につきましては前期比3千8百万円減（-9.1%）の3億8千5百万円となりました。

また、ロジネットジャパン西日本グループでは新規事業の取扱増加により営業収益につきましては前期比10億8千2百万円増（+15.2%）の82億8百万円、セグメント損益につきましては前期比3億6千万円増（+170.6%）の5億7千2百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前期比53億9千万円増（+9.6%）の617億5千1百万円となりました。営業利益は前期比5億2千7百万円増（+20.1%）の31億5千2百万円、経常利益は前期比4億9千3百万円増（+18.7%）の31億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億8千2百万円増（+15.8%）の20億6千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、営業活動により獲得した資金は、31億8千3百万円（前年同期は31億1千3百万円の増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益30億9千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、投資活動により支出した資金は、28億6千3百万円（前年同期は12億2千2百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、財務活動により支出した資金は、4億7千万円（前年同期は18億3千万円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済と配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から1億5千1百万円減少し、4億2千2百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 当社グループの扱う輸送商品は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。
このため、生産、受注及び販売の状況については、経営成績における各セグメント業績に関連付けて示しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アマゾンジャパン合同会社	3,943,135	6.9	7,687,164	12.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、基礎となる見積り及び予測を過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。そのため、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源、資金の流動性に係る情報

当社グループは、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。短期的な運転資金需要につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入金等により賄っております。設備投資などの長期的な資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で、自己資金のほか、金融機関からの長期借入金等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また、当社グループにおいてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで資金効率の向上を図っております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である札幌通運株式会社及び中央通運株式会社は、平成30年10月19日開催の両社取締役会において、平成31年4月1日をもって、両社の事業の一部を会社分割（吸収分割）し、当社の連結子会社である株式会社ロジネットジャパン東日本へ継承する吸収分割契約締結の承認を決議し、同日付で契約締結しております。

吸収分割の概要は、以下のとおりです。

（１）組織再編の目的

当社グループは、次に記載の事業シナジー効果を目的とし、連結子会社である札幌通運株式会社の本州地区と、同じく連結子会社である中央通運株式会社の実運送業務を除く営業部門の統合を行いました。

- ・札幌通運株式会社の本州地区が得意とするトラック輸送、倉庫センター運営力と中央通運株式会社が得意とするJ Rコンテナ輸送を融合させた総合的な営業展開の推進による、本州地区での更なる事業シナジー効果の追求
- ・グループ各社の管理・事務作業を標準化し、集中することによる業務の省力化
- ・中期経営計画の組織戦略に基づくグループ各社の機能分担・事業目的の明確化

平成28年4月1日に実施した西日本地区での組織再編に続き、今回の東日本地区での組織再編により、当社グループは大きく北海道、東日本、西日本の3ブロック制となりますが、各ブロックにおいて、それぞれの地域にあった総物流サービスをこれまで以上にきめ細かく、かつ迅速にご提供できる体制をとることで、グループ全体で全国での更なる事業拡大と、業務効率の向上を図り、なお一層の収益拡大に努めてまいります。

（２）会社分割の方法

当社の連結子会社である札幌通運株式会社の本州地区の事業及び中央通運株式会社の実運送機能を除く全ての事業をそれぞれ分割し、平成30年10月1日付で新設した当社100%出資の新会社「株式会社ロジネットジャパン東日本」を承継会社とする吸収分割を行いました。

（３）分割の日程

吸収分割の効力発生日

平成31年4月1日

（４）会社分割に係る割当ての内容

本件分割は、当社の完全子会社間において行われるため、本件分割に際し株式の割当て、その他対価の交付は行っておりません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

輸送能力の維持・増強等を目的として、当連結会計年度の設備投資は運送事業を中心に総額3,180百万円実施しました。主なものは、車両の購入2,036百万円、土地の購入468百万円であります。

(注) 設備投資額は受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (札幌市 中央区)	その他	本社ビル	552,535	36,285	219,092 (652.16)	13,056	820,970	39

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白 石区他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	1,555,467	1,230,357	2,935,032 (127,167) [7,488]	41,214	118,812	5,880,885	231 〔7〕
札幌通運 株式会社	道東地区 釧路支店他 (北海道釧 路市他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	457,513	202,678	414,455 (49,141)	-	19,557	1,094,205	32 〔1〕
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品 川区他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	41,658	172,560	241,422 (1,660) [1,316]	26,208	61,522	543,372	52 〔3〕
中央通運 株式会社	東京都品川 区他	中央通 運グ ループ	事務 所、倉 庫、駐 車場	136,589	1,142,370	1,506,742 (20,127)	356,153	78,326	3,220,182	213 〔27〕
株式会社 ロジネッ トジャパ ン西日本	大阪市北区 他	ロジ ネット ジャパ ン西日 本グ ループ	車両、 倉庫	58,944	597,408	553,565 (4,086)	-	42,591	1,252,510	206 〔58〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地面積の()は自社保有面積、[]は賃借面積を示しております。
3 臨時従業員数は〔 〕で外書きしております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 金額には、消費税等は含まれておりません。
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(連結会社以外からの主要な賃借設備の内容)

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白石区他)	札幌通運 グループ	事務所	38,209	賃借
			ターミナル設備	55,621	
			倉庫	173,989	
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品川区他)	札幌通運 グループ	事務所	40,770	賃借
			ターミナル設備	296,457	
			倉庫	500,574	
株式会社ロ ジネット ジャパン西 日本	(神戸市東灘区他)	ロジネット ジャパン西日 本グループ	倉庫	494,978	賃借
株式会社 小泉運送	(東京都大田区他)	札幌通運 グループ	事務所	11,895	賃借
			倉庫	243,260	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	7,010,682	7,010,681	-	1,000,000	-	5,220,132

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	4	93	4	-	707	825	-
所有株式数(単元)	-	20,070	69	23,099	75	-	26,689	70,002	10,481
所有株式数の割合(%)	-	28.67	0.09	32.99	0.10	-	38.12	100.00	-

(注) 自己株式910,305株は「個人その他」に9,103単元、「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	356	5.85
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	301	4.94
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	300	4.93
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	300	4.91
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	277	4.54
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	263	4.32
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	216	3.54
黒田 康敬	北海道士別市	210	3.44
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	156	2.56
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6-9	151	2.48
計	-	2,534	41.55

(注)当社は自己株式910千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 910,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,089,900	60,899	-
単元未満株式	普通株式 10,481	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	60,899	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	910,300	-	910,300	12.98
計	-	910,300	-	910,300	12.98

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	86	162,540
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	910,305	-	910,305	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、当期の業績と今後の事業展開等を勘案して、普通配当として1株当たり42円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月26日 定時株主総会決議	256,215	42.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ経営理念及び企業行動指針に基づき物流事業をはじめ、様々な事業活動を通じて社会に貢献し、社会からの信頼を得ながら、お客様や地域社会とともに発展していきける個性ある総合物流事業を目指しております。

事業運営において実効ある内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営上の意思決定と業務執行及びその監督と監査に係る機関として、取締役会及び監査役会、グループ経営会議、内部統制委員会を設置しております。またその補完機関として、輸送品質や、安全管理、コンプライアンス等の適正を確保するために様々な委員会を設置しております。

イ) 取締役会

当社の取締役会は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めておりますが、重要事項の意思決定を迅速、的確に行うため、提出日現在7名で構成されて、内2名は当社と利害関係のない社外取締役となっており、札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

取締役会は原則として3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定と業務執行の監督を行っております。取締役の任期は2年とし、経営に対する責任の明確化を図っております。

(構成員の氏名)

代表取締役社長 木村輝美(議長)、代表取締役副社長 片岸俊幸、専務取締役 原田正雄、専務取締役 橋本潤美、常務取締役 齋藤恭祐、社外取締役 島崎憲明、社外取締役 田中千洋

ロ) 監査役会

当社の監査役会は、提出日現在3名で構成され、うち2名は当社と利害関係のない社外監査役であり、札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役会は原則3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しており、毎期の監査の基本方針を決定し、これに基づいて各監査役が実施した業務監査の結果を報告し、各監査役間で意見の交換と意思の疎通を図っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公正な立場から意見を述べ、また、業務執行の適正性や内部統制システムの運用状況などを検証することによって、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するかについて監査を行っております。さらに常勤監査役は重要書類の閲覧、内部監査部門及び会計監査人と連携して主要な事業所への往査を行い、業務執行部門の役職員の職務執行状況を監査・検証しております。

(構成員の氏名)

常勤監査役 西川健(議長)、社外監査役 平公夫、社外監査役 富田武夫

ハ) グループ経営会議

当社は、取締役会決議に基づき策定された中期経営計画に基づき、グループ全体の年度経営方針及びグループ各社の個別経営計画を定め、その進捗状況や、事業計画に重要な影響を与える経営課題を毎月開催するグループ経営会議において検証しております。

グループ経営会議において、様々な経営課題に対して十分な検証と審議を尽くすことにより、経営判断の妥当性を確保するとともに、社外取締役の参加により経営の透明性と健全性を担保しております。

(構成員の氏名)

代表取締役社長 木村輝美(議長)、代表取締役副社長 片岸俊幸、専務取締役 原田正雄、専務取締役 橋本潤美、常務取締役 齋藤恭祐、社外取締役 島崎憲明、社外取締役 田中千洋、常勤監査役 西川健、主要な事業会社の代表取締役及び役付役員、以上の他、必要に応じて事業会社の担当役員等の出席を要請しております。

二) 内部統制委員会

当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす恐れのあるリスクの未然防止、及び万一リスクが発生した場合の迅速かつ適切な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として「危機管理規定」を制定しております。また、当社又はグループ会社が経営危機または経営危機に発展する恐れのある事態に直面した場合には、当社の代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を開催し、リスク管理に当たる体制を整備しております。

(構成員の氏名)

代表取締役社長 木村輝美(委員長)代表取締役副社長 片岸俊幸、専務取締役 橋本潤美、常勤監査役 西川健、グループ各社の取締役社長又は内部統制担当取締役、以上の他、リスク状況に応じ社外役員や事業会社の担当役員、外部の有識者等を委員に加えております。

）当該体制を採用する理由

当社は、各取締役が取締役会やグループ経営会議等を通じ、経営の重要事項の決定に関与することによって取締役の経営監督責任と経営執行責任を明確にし、また上記各会議体を通じて取締役相互監視と監査役による内部監査部門と連携した各種監査機能により企業統治体制の確立を図っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務並びに当社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決議しており、この決議に基づいて内部統制システムの整備に努めております。決議内容の提出日時点の概要は次の通りであります。これらについては必要が生じる都度見直しを実施しております。

）当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ） 当社は、当社並びに当社グループにおける企業倫理を確立するために当社グループの役職員がとるべき行動の指針として「ロジネットジャパングループ企業行動指針」を定め、社内に周知する。
- ロ） 当社は、法令等の遵守を経営の最重要課題の一つと位置付け、コンプライアンスに関する規程を整備し、各取締役は、経営会議、全店長会議等の場、あるいは社内電子掲示板等を使用して、役職員に対して繰り返し法令等の遵守の重要性を発信し、その周知徹底を図る。
- ハ） 当社グループは、各社において取締役の中からそれぞれコンプライアンス担当取締役（内部統制担当取締役）を任命し、当社グループのコンプライアンス体制の維持・整備及び問題点の把握に努める。
- ニ） 当社グループは、役職員に対してコンプライアンスに関する研修会を開催し、意識の向上と定着を図る。
- ホ） 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士等の外部の専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

）当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ） 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に係る文書・情報管理責任者は、グループ各社で選任する内部統制担当取締役がこれにあたる。
- ロ） 文書・情報管理責任者は、当社が定める「文書管理規程」に則って、これらの文書を適切に管理し、保存する。
- ハ） 取締役及び監査役はこれらの文書類を常時閲覧できるよう「文書管理規程」で定める。

）当社の損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制

- イ） 当社グループは、「危機管理規程」を定め、具体的な損失等の危険（リスク）をリストアップして評価するとともに、当社グループがリスクに直面したときの対応体制（対策本部の設置等）について整備する。
- ロ） 当社グループは、リスク管理を含むグループ全体の内部統制に関する事項を統括する組織として、内部統制委員会を設置し、リスク管理等に関する重要な事項を審議するとともに、必要に応じて取締役会等に対して助言を行う。
- ハ） 当社グループの取締役は、損失の危険（リスク）が常に社内存在すること及びリスク管理が会社の存続と発展にとって不可欠であることを、会議の場や社内電子掲示板等で繰り返し役職員に注意喚起する。
- ニ） 当社の内部監査部門は、当社グループのリスク管理体制を監査し、必要に応じて内部統制担当取締役及び監査役に報告する。
- ホ） 当社は、大規模地震の発生や新型インフルエンザの流行などの不測の事態や危険の発生時においても、当社グループの事業の継続を図るため、「事業継続計画」を策定し、当社グループの役職員に周知する。

）当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ） 当社グループにおいては、各事業部門の責任体制の確立のため、各事業部門を所管する担当取締役又は担当執行役員を任命し、業務の効率性と有効性の確保にあたらせる。
- ロ） 当社グループの中期経営計画並びに年度経営計画については、その進捗状況、実施状況を検証し、取締役会に報告して適切な改善を促す。
- ハ） 当社グループにおける業務の効率性と内部統制の実効性を確保するため、業務処理・手続等のシステム化・IT化を推進する。

- ）当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ）子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 当社が定める関係会社管理規程において、子会社での職務執行にあたって、親会社である当社取締役会の承認が必要な事項について定めるとともに、親会社の担当取締役は、四半期毎に定期に開催される当社グループの取締役会での報告に加えて、必要に応じて随時、子会社に対して営業成績、財務状況その他の重要な事項について報告を求める。
- ロ）子会社の損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制
- ａ） 当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める危機管理規程を制定し、同規程において想定されるリスクを分類して網羅的に管理する。
- ｂ） 当社は、当社グループのリスク管理を担当する機関として内部統制委員会を設置しグループ全体のリスクマネジメント推進と実際に発生したリスクへの対応方針等の決定を行う。
- ハ）子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ａ） 当社は、毎年度、グループ全体の年度経営方針を策定し、具体的な数値目標とそれを実現するための実行施策を定める。
- ｂ） 当社は、組織、職務分掌、職務権限に関する規程を定め、子会社においても、これに準拠した規程を整備させる。
- 二）子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ａ） 当社は、グループ全社共通で運用する企業行動指針、コンプライアンスに関する規程を定め、当社グループの全ての役職員に周知徹底する。
- ｂ） 当社グループは、当社及び全ての子会社において内部統制担当取締役を選任し、コンプライアンスの推進にあたる。
- ｃ） 当社の内部監査部門は、内部監査規程に基づいて、子会社に対して年1回以上内部監査を実施する。
- ｄ） 当社は、当社グループの役職員が直接通報を行うことができる内部通報窓口及び会社とは独立した機関としての弁護士による外部通報窓口を設置する。
- ホ）その他の会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ａ） 本内部統制基本方針をグループ各社に浸透させることにより、当社グループの業務の適正を確保する。
- ｂ） 上記を実現するために、当社グループのコンプライアンスに関する規程等を整備し、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制を構築する。
- ）当社の監査役等の職務の実効性の確保に関する事項
- イ） 監査役がその職務の遂行につき補助すべき使用人を求めた場合においては、当社グループは当該監査役の同意を得た上で、専任又は兼任で必要な能力と知識を持つ人材を配置又は兼務発令する。
- ロ） 当社は、監査役等の職務の補助者として選任又は兼任とした使用人が監査業務に従事する場合においては、取締役や所属長からの独立性を保障する。
- ハ） 監査役等の職務を補助すべき使用人は、補助しようとする業務内容に応じて監査役が、都度、適任者を指名するものとし、監査役から指名を受けた補助人が、優先的に当該補助業務を行えるよう配慮する。
- 二） 当社は、内部監査規程において、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と連携を図り、監査業務を効率的に遂行できるよう協力しなければならない旨を定める。
- ）当社の監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ） 当社グループの役職員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ロ） 取締役及び使用人が自己の行う業務に関連して、法令・定款違反や不正不当行為、著しい損害を被る恐れのある行為を発見もしくは予見したときは、口頭又は文書で遅滞なく内部統制担当取締役に報告するとともに、当該報告を受けた内部統制担当取締役は、当該報告内容を口頭又は文書で遅滞なく監査役に報告する。
- ハ） 監査制度の目的に資するため、法令・定款違反や不正不当行為、その他当社グループに対し著しい損害を及ぼす恐れのある行為を摘出し又は事前に防止するための社内通報制度を設ける。なお、当該制度については内部通報規程に定め、社内に公表する。
- 二） 当社グループは、内部統制担当取締役又は監査役へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する条文を内部通報規程に盛り込み当社グループの役職員に周知する。

） 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

イ） 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、会社法第388条の規定に基づいて速やかに当該費用又は債務を処理する。

ロ） 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁する。

） その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ） 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べることもできるものとする。

ロ） 監査役は、重要な会議の議事録、稟議書等については、いつでも閲覧することができるものとする。

ハ） 当社の監査役と代表取締役との間で四半期毎に定期的な意見交換の場を設定する。

ニ） 監査役が、会社の費用で専門性の高い法務・会計事項等について、独自に弁護士もしくは公認会計士等に相談することを保障する。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

当社は、機動的な自己株式の買受を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得する旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 CEO	木村 輝美	昭和18年11月30日生	昭和37年3月 札幌通運㈱入社 平成7年6月 同社取締役 " 11年6月 同社常務取締役 " 13年6月 同社専務取締役 " 15年11月 同社代表取締役専務 " 16年6月 同社代表取締役社長 " 17年5月 ㈱小泉運送代表取締役会長 " 17年10月 当社代表取締役社長 " 24年1月 ㈱青山本店(現㈱ロジネットジャ パン西日本)代表取締役会長 " 25年3月 札幌通運㈱代表取締役会長(現) 令和元年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現)	(注)2	51,650
代表取締役 副社長	片岸 俊幸	昭和31年6月26日生	昭和54年4月 札幌通運㈱入社 平成17年2月 同社札幌営業部西部地区統括部長 " 20年1月 中央通運㈱執行役員通運事業部長 (出向) " 20年1月 ㈱チュウツウ代表取締役社長 " 20年6月 中央通運㈱常務取締役 " 24年5月 同社専務取締役 " 26年4月 同社代表取締役社長 " 26年6月 当社取締役 " 28年2月 当社取締役営業本部長 " 28年2月 札幌通運㈱代表取締役社長(現) " 28年6月 当社代表取締役専務営業本部長 " 30年3月 当社代表取締役副社長現業店管理本 部長 " 31年4月 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	8,700
専務取締役 営業本部長	原田 正雄	昭和47年3月21日生	平成6年4月 札幌通運㈱入社 " 27年4月 当社執行役員営業推進専任部長 " 27年10月 当社常務執行役員営業推進部長 " 28年2月 当社常務執行役員営業本部副本部長 " 28年2月 札幌通運㈱常務取締役営業本部副本 部長 " 28年6月 当社取締役営業本部副本部長(本州 地区) " 29年4月 ㈱小泉運送代表取締役社長(現) " 29年4月 ㈱札幌ロジスティックス東京代表取 締役社長(現) " 30年3月 当社取締役営業本部長兼営業開発部 長(本州地区) " 30年3月 札幌通運㈱専務取締役営業本部長 (本州地区) " 30年4月 ㈱LNJ関東代表取締役社長(現) " 31年4月 当社専務取締役営業本部長(現)	(注)2	6,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 経営企画管理本部長	橋本 潤美	昭和47年7月15日生	平成8年4月 札幌通運㈱入社 " 20年3月 同社経営管理部副部長 " 22年3月 同社経営管理部総務・人事担当副部長 " 24年4月 当社総務・企画担当部長 " 26年4月 札幌通運㈱取締役管理本部副本部長 " 27年4月 同社取締役営業本部営業推進部長 " 28年2月 当社人事担当部長 " 28年2月 札幌通運㈱取締役管理部門統括 " 28年6月 当社取締役人事担当部長 " 29年4月 当社取締役経営企画管理本部副本部長 " 30年3月 当社常務取締役経営企画管理本部長 " 30年5月 札幌通商㈱代表取締役社長(現) " 31年4月 当社専務取締役経営企画管理本部長(現)	(注)2	4,800
常務取締役 営業本部副本部長兼特販 事業部長兼さくらスマイル 事業開発部長兼経営企画 管理本部東京担当補佐	齋藤 恭祐	昭和48年5月30日生	平成9年4月 札幌通運㈱入社 " 20年3月 同社営業推進部副部長 " 22年3月 同社札幌営業部札幌支店長 " 23年12月 中央通運㈱出向 " 25年3月 ㈱フレッシュ便J-WEST(現㈱LJ神戸)代表取締役社長 " 25年5月 ㈱青山本店(現㈱ロジネットジャパン西日本)取締役 " 26年6月 同社常務取締役 " 27年4月 札幌通運㈱取締役管理本部副本部長 " 27年4月 当社管理本部企画担当部長 " 28年2月 当社経営企画・広報担当部長 " 28年2月 ㈱ロジネットジャパン西日本取締役 " 28年6月 当社取締役経営企画・広報担当部長 " 30年3月 札幌通運㈱常務取締役営業本部副本部長(本州地区) " 30年3月 当社取締役営業本部副本部長兼特販事業部長 " 31年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼特販事業部長兼さくらスマイル事業開発部長兼経営企画管理本部東京担当補佐(現)	(注)2	4,400
取締役	島崎 恵明	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 住友商事㈱入社 平成10年6月 同社取締役 " 14年4月 同社代表取締役常務取締役 " 16年4月 同社代表取締役専務執行役員 " 17年4月 同社代表取締役副社長執行役員 " 23年6月 ㈱オートバックスセブン取締役(現) " 23年6月 日本証券業協会公益理事 自主規制会議議長 " 25年9月 日本公認会計士協会顧問(現) " 25年9月 IFRS財団アジア・オセアニア オフィスアドバイザー(現) " 27年6月 ㈱UKCホールディングス取締役 " 28年6月 野村ホールディングス㈱取締役(現) " 28年6月 当社取締役(現)	(注)2	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	田中 千洋	昭和29年 8月15日生	昭和52年 4月 商工組合中央金庫入庫 平成21年 6月 (株)商工組合中央金庫取締役常務執行役員 " 24年 8月 (株)商工中金情報システム代表取締役社長 " 26年 8月 八重洲興産(株)代表取締役社長 " 30年 6月 八重洲商工(株)監査役(現) " 30年 6月 当社取締役(現)	(注) 2	100
監査役	西川 健	昭和30年10月 4日生	昭和54年 4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成21年 7月 国土交通省大臣官房審議官 " 23年10月 同省北海道運輸局長 " 25年10月 一般社団法人日本創造経営協会特別顧問(現) " 26年 1月 当社特別顧問 " 27年 4月 当社経営政策企画調整室長 " 28年 1月 当社特別顧問 " 29年 4月 (株)ロジネットジャパン西日本代表取締役社長 " 30年 3月 同社取締役会長 " 30年 5月 札幌通運(株)監査役(現) " 30年 5月 (株)ロジネットジャパン西日本監査役(現) " 30年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	1,400
監査役	平 公夫	昭和27年 3月24日生	昭和50年 4月 日新インテック(株)入社 平成 8年 1月 同社代表取締役社長 " 8年 8月 (株)ナシオ取締役 " 9年 7月 同社代表取締役副社長 " 10年 8月 同社代表取締役社長(現) " 17年 1月 日新インテック(株)取締役会長(現) " 17年 6月 札幌通運(株)監査役 " 18年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	-
監査役	富田 武夫	昭和23年 8月30日生	昭和48年 9月 司法試験合格 " 51年 4月 弁護士登録・第一東京弁護士会所属 第一協同法律事務所パートナー弁護士(現) 平成19年 6月 第一東京弁護士会綱紀委員会委員長 " 30年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	-
計					78,150

(注) 1 取締役島崎憲明、田中千洋の両氏は、社外取締役であります。また、監査役平公夫、富田武夫の両氏は、社外監査役であります。

2 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。

3 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役につきましては、当社の経営にあたり、経営者、専門家としての豊富な知見から助言、提言を与える役割を担っております。また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、上記の役割のほか、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、その本人ならびに近親者と当社グループとの間に利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、役員一覧の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。また、それらが関係する会社と当社グループとの間に通常の営業上の取引がありますが、取引条件は一般的な市場価格による条件によっており、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方は次のとおりです。

社外取締役

島崎 憲明氏

経営者及び財務・会計の専門家としての豊富な知見から助言、提言を頂くため、社外取締役に選任しております。

また、島崎氏は、現在、日本公認会計士協会顧問、IFRS財団アジア・オセアニアオフィスアドバイザーを務めておりますが、当該団体と当社グループとの間には特別の利害関係はありません。当社は同氏との間に平成27年7月1日付で財務・会計顧問契約を締結しておりましたが、平成28年6月27日付で解約しております。従って、同氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外取締役

田中 千洋氏

長年に渡る金融機関での勤務経験に基づく専門的見地から助言、提言を頂くため、社外取締役に選任しております。

また、田中氏は、平成24年6月まで商工組合中央金庫の取締役常務執行役員を務めており、当社グループと同金庫の間には資金の借入れ等の取引がありますが、当社グループは同金庫を含む複数の金融機関から資金の借入れを行っており、借入総額に占める同金庫の割合は他行に比べて特に高いものではないことから、株主及び投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないものと判断しております。従って、同氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外監査役

平 公夫氏

経営者としての立場から、経営全般及び内部統制についての公正な監査を実施して頂くため、社外監査役に選任しております。

また、平氏が代表取締役社長を務める株式会社ナシオと当社グループの間には製品輸送の取引がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主及び投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないものと判断しております。従って、同氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外監査役

富田 武夫氏

長年に渡る弁護士としての豊富な知識と経験並びに企業法務に関する専門的見地から、当社のコンプライアンス体制、コーポレートガバナンス体制の整備等に関して適正な監査を実施して頂くため、社外監査役として選任しております。

また、富田氏が所属する第一協同法律事務所と当社との間には法律顧問契約を締結しておりますが、契約の内容、性質に照らして、株主及び投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないものと判断しております。従って、同氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、内部監査担当部門等と監査役及び会計監査人の監査状況について、必要に応じて意見の交換を行うといった相互連携を図っております。

社外監査役は、独立性、中立性の観点から、客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、内部監査部門と連携しながら、主要な子会社への往査、事業所の実地調査などを通じた会計監査及び業務監査を行っております。尚、平成30年6月28日開催の第13期定時株主総会において選任された常勤監査役西川健氏は、長年に渡って運輸行政に携わっており、運輸、交通に関する法務、危機管理等の知見を有しております。また、同氏は、当社グループ会社の代表取締役社長を務め、経営者としての経験があります。

内部監査の状況

内部監査部門（提出日現在3名）は社長直轄の機関であり、毎事業年度において各子会社の全事業所の内部監査を実施しており、経営施策の実施状況のほか法令及び社内規程の遵守状況をチェックし、都度指導を行っております。また、指導結果については、社長、担当取締役のほか常勤監査役及び会計監査人に報告される体制をとっております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び各子会社の監査を行っております。内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に実施することにより、当社グループは客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度において、同監査法人の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 瀬戸 卓 木村 彰夫

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 6名、その他 5名

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

2 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	7,700	40,000	600
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	7,700	40,000	600

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

人事制度構築業務に係る業務委託であります。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

人事制度構築業務に係る業務委託であります。

監査報酬等の決定方針

監査報酬等については、当社グループの規模、監査日程及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し必要な検証を行った結果、同意しております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、企業価値の増大を図るため、優秀な経営者を確保するという観点から、役職位に応じた基礎部分と各人の貢献度合いや、会社業績などによって変動する業績連動部分を勘案して決定されており、決定の過程においては透明性をお確保しております。また、報酬水準については、同業他社の水準を勘案することによって、客観性の確保を図っております。

なお、当社は、令和元年6月26日開催の第14期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額250百万円以内（内、社外取締役50百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額70百万円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,620	93,550	11,070	5
監査役 (社外監査役を除く。)	20,060	18,000	2,060	2
社外役員	29,800	23,600	6,200	6

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しない為、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、状況変化に応じて保有の合理性が認められないと考える場合には縮減するなど、定期的に見直しを行っております。個別銘柄の保有の適否については、保有目的及び保有効果を勘案し、保有の合理性について検証を行っております。

札幌通運㈱における株式の保有の状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である札幌通運㈱の株式の保有状況については以下のとおりです。

a . 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	32	166,070
非上場株式以外の株式	16	461,594

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	93,582	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的等
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)北洋銀行	575,350	400,350	取引関係の維持・強化のため	有
	159,371	142,124		
(株)みずほフィナン シャルグループ	678,603	378,603	取引関係の維持・強化のため	無
	116,244	72,464		
(株)コロナ	46,972	45,956	取引関係の維持・強化のため	有
	49,508	59,513		
マックス(株)	17,798	17,330	取引関係の維持・強化のため	無
	28,975	23,672		
日糧製パン(株)	13,010	13,010	取引関係の維持・強化のため	有
	25,642	26,943		
サトウ食品工業(株)	6,825	6,678	取引関係の維持・強化のため	無
	23,681	24,106		
江崎グリコ(株)	2,373	2,151	取引関係の維持・強化のため	無
	13,809	11,979		
(株)丸運	34,000	34,000	取引関係の維持・強化のため	有
	9,928	11,492		
(株)ブルボン	4,910	4,800	取引関係の維持・強化のため	無
	9,226	14,568		
日本甜菜製糖(株)	4,000	4,000	取引関係の維持・強化のため	無
	7,656	9,392		
(株)ノーリツ	4,399	4,019	取引関係の維持・強化のため	無
	7,601	7,724		
北海道中央バス(株)	1,400	1,400	取引関係の維持・強化のため	有
	5,964	7,812		
(株)永谷園ホールディ ングス	821	1,642	取引関係の維持・強化のため	無
	2,040	2,392		
北海道電力(株)	1,290	1,290	取引関係の維持・強化のため	無
	820	899		
第一生命ホールディ ングス(株)	400	400	取引関係の維持・強化のため	無
	615	777		
りらいあコミュニ ケーションズ(株)	528	528	取引関係の維持・強化のため	無
	509	703		

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	9,205	1	9,357

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

提出会社における株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	383,470

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	111,539	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的等
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)北洋銀行	760,000	600,000	取引関係の維持・強化のため	有
	210,520	213,000		
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	150,000	100,000	取引関係の維持・強化のため	無
	172,950	144,300		

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当
事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	9,758	-	-
非上場株式以外の株式	1	62,350	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、正確な連結財務諸表等を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入した他、必要に応じて監査法人等が主催するセミナーに参加し、会計基準等の情報の入手と会計知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,590	422,388
受取手形	728,942	682,140
営業未収入金及び売掛金	1 7,306,515	1 8,170,007
たな卸資産	2 83,697	2 105,003
その他	1,058,996	1,303,209
貸倒引当金	13,130	6,415
流動資産合計	9,739,611	10,676,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,787,466	1 12,967,526
減価償却累計額	9,320,347	9,560,475
建物及び構築物(純額)	3,467,119	3,407,050
機械装置及び運搬具	11,221,436	12,559,557
減価償却累計額	6,043,475	6,222,343
機械装置及び運搬具(純額)	5,177,960	6,337,214
土地	1 5,976,127	1 6,444,468
リース資産	1,610,766	1,438,493
減価償却累計額	845,849	869,457
リース資産(純額)	764,917	569,035
その他	1,449,308	1,640,808
減価償却累計額	1,072,555	1,130,873
その他(純額)	376,753	509,934
有形固定資産合計	15,762,878	17,267,704
無形固定資産	211,636	262,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,224	1,134,946
繰延税金資産	310,727	336,140
差入保証金	1,535,518	1,532,878
その他	491,890	485,361
貸倒引当金	9,993	8,595
投資その他の資産合計	3,354,367	3,480,730
固定資産合計	19,328,882	21,011,219
資産合計	29,068,494	31,687,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	798,178	805,352
営業未払金及び買掛金	4,910,529	5,252,347
短期借入金	1 5,343,427	1 5,480,895
リース債務	213,173	187,364
未払法人税等	578,626	583,237
役員賞与引当金	94,650	96,800
その他	2,939,945	3,712,004
流動負債合計	14,878,530	16,118,002
固定負債		
長期借入金	1 2,351,905	1 2,180,799
リース債務	573,837	397,896
繰延税金負債	231,235	184,186
役員退職慰労引当金	200,840	191,880
退職給付に係る負債	206,948	219,711
資産除去債務	19,810	19,810
その他	211,141	231,908
固定負債合計	3,795,718	3,426,191
負債合計	18,674,248	19,544,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	592,584
利益剰余金	9,221,125	11,071,392
自己株式	543,336	543,498
株主資本合計	10,245,718	12,120,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,345	201,271
その他の包括利益累計額合計	64,345	201,271
非支配株主持分	212,872	224,153
純資産合計	10,394,245	12,143,360
負債純資産合計	29,068,494	31,687,554

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	56,360,743	61,751,362
営業原価	2 51,459,632	2 56,189,679
営業総利益	4,901,110	5,561,683
販売費及び一般管理費	1, 2 2,276,011	1, 2 2,409,530
営業利益	2,625,099	3,152,152
営業外収益		
受取利息	10,563	9,197
受取配当金	33,425	32,780
寮収入	52,074	52,352
その他	124,499	75,300
営業外収益合計	220,563	169,631
営業外費用		
支払利息	56,638	47,195
寮支出	112,218	111,854
車両売却除却損	21,590	10,261
その他	13,965	17,854
営業外費用合計	204,412	187,165
経常利益	2,641,250	3,134,618
特別利益		
固定資産売却益	1,883	2,206
出資金持分払戻益	180,309	-
特別利益合計	182,193	2,206
特別損失		
固定資産除売却損	3 31,928	3 18,973
投資有価証券評価損	1,212	-
投資有価証券売却損	2,534	-
災害による損失	-	25,418
特別損失合計	35,675	44,391
税金等調整前当期純利益	2,787,768	3,092,433
法人税、住民税及び事業税	935,119	1,049,778
法人税等調整額	6,088	71,488
法人税等合計	941,207	978,290
当期純利益	1,846,560	2,114,143
非支配株主に帰属する当期純利益	59,303	44,259
親会社株主に帰属する当期純利益	1,787,257	2,069,884

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,846,560	2,114,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,059	136,926
その他の包括利益合計	79,059	136,926
包括利益	1,767,500	1,977,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,708,194	1,932,967
非支配株主に係る包括利益	59,306	44,250

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	567,929	7,616,985	535,140	8,649,774
当期変動額					
剰余金の配当			183,117		183,117
親会社株主に帰属する当期純利益			1,787,257		1,787,257
自己株式の取得				8,195	8,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,604,139	8,195	1,595,944
当期末残高	1,000,000	567,929	9,221,125	543,336	10,245,718

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,713	14,713	155,732	8,820,221
当期変動額				
剰余金の配当				183,117
親会社株主に帰属する当期純利益				1,787,257
自己株式の取得				8,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,059	79,059	57,139	21,919
当期変動額合計	79,059	79,059	57,139	1,574,024
当期末残高	64,345	64,345	212,872	10,394,245

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	567,929	9,221,125	543,336	10,245,718
当期変動額					
剰余金の配当			219,616		219,616
親会社株主に帰属する当期純利益			2,069,884		2,069,884
自己株式の取得				162	162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24,654			24,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	24,654	1,850,267	162	1,874,760
当期末残高	1,000,000	592,584	11,071,392	543,498	12,120,478

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,345	64,345	212,872	10,394,245
当期変動額				
剰余金の配当				219,616
親会社株主に帰属する当期純利益				2,069,884
自己株式の取得				162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				24,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,926	136,926	11,280	125,645
当期変動額合計	136,926	136,926	11,280	1,749,114
当期末残高	201,271	201,271	224,153	12,143,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,787,768	3,092,433
減価償却費	1,425,598	1,597,715
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,335	8,113
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,275	2,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	184	12,763
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,840	8,960
受取利息及び受取配当金	43,988	41,977
支払利息	56,638	47,195
投資有価証券評価損益(は益)	1,212	-
有形固定資産売却損益(は益)	12,903	9,610
有形固定資産除却損	44,972	20,814
出資金持分払戻損益(は益)	180,309	-
売上債権の増減額(は増加)	877,412	816,690
未収入金の増減額(は増加)	26,128	44,655
災害による損失	-	25,418
たな卸資産の増減額(は増加)	26,909	21,305
仕入債務の増減額(は減少)	301,401	348,991
未払金の増減額(は減少)	327,175	90,027
未払消費税等の増減額(は減少)	64,160	70,864
その他	67,581	156,463
小計	3,844,803	4,200,598
利息及び配当金の受取額	67,765	41,977
利息の支払額	82,157	47,567
法人税等の支払額	716,570	1,011,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113,840	3,183,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,458,382	2,622,807
有形固定資産の売却による収入	86,139	138,937
無形固定資産の取得による支出	70,359	128,136
投資有価証券の取得による支出	4,898	246,674
投資有価証券の売却による収入	20,230	230
関係会社株式の取得による支出	-	5,080
貸付けによる支出	8,593	7,260
貸付金の回収による収入	16,545	6,822
差入保証金の差入による支出	114,013	114,489
差入保証金の回収による収入	147,613	125,880
出資金の回収による収入	188,825	-
その他の投資による支出	31,236	13,515
その他の投資回収による収入	5,722	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,222,407	2,863,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	698,024	359,781
長期借入れによる収入	1,350,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	2,084,751	1,693,419
リース債務の返済による支出	203,848	214,302
自己株式の取得による支出	8,195	162
配当金の支払額	183,117	219,616
非支配株主への配当金の支払額	2,163	3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830,100	470,963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,332	151,001
現金及び現金同等物の期首残高	511,857	573,190
現金及び現金同等物の期末残高	1 573,190	1 422,188

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、主な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(株)L N J関東と(株)ロジネットジャパン東日本については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ 時価法

たな卸資産

・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具11年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた127,626千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」310,727千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,883千円は、「固定資産売却益」1,883千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた41,453千円は、「未収入金の増減額(は増加)」26,128千円、「その他」67,581千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成30年 3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	250,243千円
土地	466,868
計	717,112

上記は、短期借入金438,876千円(うち 1年内返済予定の長期借入金438,876千円)、長期借入金615,923千円の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	682,314千円
土地	2,684,474
計	3,366,788

上記は、短期借入金514,168千円(うち 1年内返済予定の長期借入金514,168千円)、長期借入金662,172千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております (期末の債権譲渡高473,331千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている129,729千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

当連結会計年度 (平成31年 3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	254,992千円
土地	466,868
計	721,860

上記は、短期借入金338,741千円(うち 1年内返済予定の長期借入金338,741千円)、長期借入金272,182千円の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	667,988千円
土地	2,684,474
計	3,352,463

上記は、短期借入金462,098千円(うち 1年内返済予定の長期借入金462,098千円)、長期借入金200,074千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております (期末の債権譲渡高486,334千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている133,877千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
商品及び製品	37,976千円	51,562千円
仕掛品	11,832	16,242
原材料及び貯蔵品	33,888	37,197

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
人件費	1,421,371千円	1,490,002千円
施設使用料	169,561	196,849
委託手数料	157,457	139,308
減価償却費	84,963	93,438
その他	442,656	489,930
計	2,276,011	2,409,530

2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	5,415
役員賞与引当金繰入額	-	94,650
役員退職慰労引当金繰入額	-	40,270
退職給付費用	144,784	18,068

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	7,234
役員賞与引当金繰入額	-	96,800
役員退職慰労引当金繰入額	-	55,270
退職給付費用	127,553	33,298

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	12,488千円	3,390千円
機械装置及び運搬具	473	93
有形固定資産その他	4,531	15,175
無形固定資産	14,435	314

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85,010千円	137,899千円
組替調整額	1,212	-
税効果調整前	83,797	137,899
税効果額	4,738	973
その他有価証券評価差額金	79,059	136,926
その他の包括利益合計	79,059	136,926

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	14,021,363	-	7,010,682	7,010,681
合計	14,021,363	-	7,010,682	7,010,681
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	1,813,530	6,593	909,904	910,219
合計	1,813,530	6,593	909,904	910,219

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少7,010,682株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,593株は、単元未満株式の買取りによる増加6,593株(株式併合前6,278株、株式併合後315株)によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少909,904千株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	183,117	15.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	219,616	利益剰余金	36.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,010,681	-	-	7,010,681
合計	7,010,681	-	-	7,010,681
自己株式				
普通株式（注）	910,219	86	-	910,305
合計	910,219	86	-	910,305

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	219,616	36.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	256,215	利益剰余金	42.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
現金及び預金勘定	574,590千円	422,388千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,400	200
現金及び現金同等物	573,190	422,188

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	147,948千円	12,552千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、運送事業における事業拠点及び営業車両(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	825,704	827,938
1年超	3,762,126	2,944,187
合計	4,587,830	3,772,126

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、当社グループとしての資金の効率的な活用と有利子負債の圧縮を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社グループ会社間において貸付・借入を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金及び買掛金は1~3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金(主として短期借入金)及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは各社の経理規程等に沿って信用リスクの管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	574,590	574,590	-
(2)営業未収入金及び売掛金	7,306,515	7,306,515	-
(3)投資有価証券	808,250	808,250	-
(4)差入保証金	1,535,518	1,566,567	31,048
資産計	10,224,873	10,255,922	31,048
(1)営業未払金及び買掛金	4,910,529	4,910,529	-
(2)短期借入金	5,343,427	5,343,427	-
(3)リース債務（流動負債）	213,173	213,173	-
(4)長期借入金	2,351,905	2,358,347	6,442
(5)リース債務（固定負債）	573,837	555,551	18,286
負債計	13,392,872	13,381,029	11,843

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)営業未払金及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	217,974

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	574,590	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	7,306,515	-	-	-
差入保証金	578,256	509,380	447,881	-
合計	8,459,362	509,380	447,881	-

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,643,427	1,160,314	697,069	283,922	210,600	-
リース債務	213,173	183,095	150,499	110,734	79,244	50,262
合計	5,556,600	1,343,409	847,568	394,656	289,844	50,262

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	422,388	422,388	-
(2)営業未収入金及び売掛金	8,170,007	8,170,007	-
(3)投資有価証券	954,295	954,295	-
(4)差入保証金	1,532,878	1,559,256	26,377
資産計	11,079,570	11,105,947	26,377
(1)営業未払金及び買掛金	5,252,347	5,252,347	-
(2)短期借入金	5,480,895	5,480,895	-
(3)リース債務（流動負債）	187,364	187,364	-
(4)長期借入金	2,180,799	2,185,763	4,964
(5)リース債務（固定負債）	397,896	391,263	6,632
負債計	13,499,302	13,497,635	1,667

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)営業未払金及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	180,651

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	422,388	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	8,170,007	-	-	-
差入保証金	610,538	845,566	76,774	-
合計	9,202,934	845,566	76,774	-

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,059,781	-	-	-	-	-
長期借入金	1,421,114	957,869	544,722	471,400	203,514	3,294
リース債務	187,364	154,964	113,423	79,244	35,889	14,373
合計	5,668,259	1,112,833	658,145	550,644	239,403	17,667

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	166,591	96,457	70,134
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	166,591	96,457	70,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	632,301	760,667	128,366
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	9,357	9,589	232
小計	641,658	770,257	128,598
合計	808,250	866,714	58,464

非上場株式(連結貸借対照表額217,974千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	163,565	100,130	63,434
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	163,565	100,130	63,434
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	771,765	1,031,177	259,411
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,963	19,351	387
小計	790,729	1,050,528	259,799
合計	954,295	1,150,659	196,364

非上場株式(連結貸借対照表額180,651千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
金額的に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
金額的に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	690,000	450,000	(注)
合 計		-	690,000	450,000	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	830,000	610,000	(注)
合 計		-	830,000	610,000	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	207,133千円
退職給付費用	36,332
退職給付の支払額	30,086
制度への拠出額	6,431
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	206,948

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	144,964千円
年金資産	80,339
<hr/>	
	64,625
非積立型制度の退職給付債務	142,323
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206,948
<hr/>	
退職給付に係る負債	206,948
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206,948

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 36,332千円

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、126,520千円であります。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	206,948千円
退職給付費用	42,607
退職給付の支払額	23,008
制度への拠出額	6,836
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	219,711

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	152,308千円
年金資産	84,865
<hr/>	
	67,443
非積立型制度の退職給付債務	152,267
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,711
<hr/>	
退職給付に係る負債	219,711
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,711

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	42,607千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、118,244千円であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	53,270千円	52,033千円
確定拠出年金分割拠出金	949	811
退職給付に係る負債	71,060	75,424
役員退職慰労引当金	65,969	62,725
未払金	2,222	14,470
貸倒引当金限度超過額	5,777	4,622
投資有価証券評価損	17,735	17,735
ゴルフ会員権評価損	4,229	4,485
減損損失	250,910	237,873
ソフトウェア	3,533	1,850
未実現利益の消去	128,171	137,573
資産除去債務	4,617	4,617
繰越欠損金	248,099	163,962
その他有価証券評価差額金	34,592	62,836
その他	16,026	19,248
小計	907,165	860,270
評価性引当額	500,535	396,988
繰延税金資産合計	406,629	463,281
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	240,075	225,239
その他有価証券評価差額金	17,830	16,857
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額	68,175	68,175
その他	1,056	1,056
繰延税金負債合計	327,137	311,328
繰延税金資産(負債)の純額	79,491	151,953

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.5	-
住民税均等割等	1.2	-
評価性引当額の増減額	1.5	-
適用税率による差異	3.7	-
税額控除	0.3	-
その他	1.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	-

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本（以下、「事業会社」という。）、事業会社の業務を補完・支援する子会社14社及び平成31年4月より事業を開始する株式会社ロジネットジャパン東日本により構成されており、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	41,828,136	6,860,786	7,126,237	55,815,161	545,582	56,360,743
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,715,047	498,078	1,742,528	3,955,653	1,409,118	5,364,771
計	43,543,183	7,358,864	8,868,766	59,770,814	1,954,700	61,725,515
セグメント利益	1,930,198	423,705	211,656	2,565,559	451,206	3,016,766
セグメント資産	21,914,445	4,725,144	4,201,818	30,841,407	14,330,245	45,171,653
セグメント負債	13,400,167	3,401,179	3,523,354	20,324,700	7,026,016	27,350,716
その他の項目						
減価償却費	966,630	277,608	127,873	1,372,112	62,338	1,434,450
受取利息	11,658	52	0	11,711	22,628	34,339
支払利息	41,217	10,735	9,010	60,963	19,451	80,415

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は380,042千円であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	46,206,822	6,698,174	8,208,281	61,113,278	638,083	61,751,362
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,960,134	791,730	2,682,342	5,434,207	1,581,076	7,015,284
計	48,166,956	7,489,905	10,890,624	66,547,486	2,219,159	68,766,646
セグメント利益	2,144,392	385,257	572,637	3,102,287	499,633	3,601,921
セグメント資産	24,480,051	5,031,725	4,813,346	34,325,123	16,853,923	51,179,046
セグメント負債	14,972,642	3,554,219	3,671,192	22,198,055	9,293,861	31,491,916
その他の項目						
減価償却費	1,086,577	314,991	141,084	1,542,653	64,203	1,606,857
受取利息	10,487	45	0	10,534	39,301	49,835
支払利息	31,190	10,237	12,903	54,331	33,501	87,833

(注)「その他」は、持株会社である当社及び平成31年4月1日から事業を開始する株式会社ロジネットジャパン東日本の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は429,486千円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	59,770,814
「その他」の区分の営業収益	1,954,700
セグメント間取引消去	5,364,771
連結財務諸表の営業収益	56,360,743

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	2,565,559
「その他」の区分の利益	451,206
セグメント間取引消去	391,667
連結財務諸表の営業利益	2,625,099

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	30,841,407
「その他」の区分の資産	14,330,245
セグメント間取引消去	16,103,158
連結財務諸表の資産合計	29,068,494

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	20,324,700
「その他」の区分の負債	7,026,016
セグメント間取引消去	8,676,467
連結財務諸表の負債合計	18,674,248

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,372,112	62,338	8,851	1,425,598
受取利息	11,711	22,628	23,776	10,563
支払利息	60,963	19,451	23,776	56,638

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	66,547,486
「その他」の区分の営業収益	2,219,159
セグメント間取引消去	7,015,284
連結財務諸表の営業収益	61,751,362

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	3,102,287
「その他」の区分の利益	499,633
セグメント間取引消去	449,768
連結財務諸表の営業利益	3,152,152

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	34,325,123
「その他」の区分の資産	16,853,923
セグメント間取引消去	19,491,491
連結財務諸表の資産合計	31,687,554

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	22,198,055
「その他」の区分の負債	9,293,861
セグメント間取引消去	11,947,722
連結財務諸表の負債合計	19,544,194

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,542,653	64,203	9,141	1,597,715
受取利息	10,534	39,301	40,637	9,197
支払利息	54,331	33,501	40,637	47,195

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	7,687,164	札幌通運グループ、ロジネットジャパン西日本グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,668円95銭	1株当たり純資産額	1,953円85銭
1株当たり当期純利益金額	292円93銭	1株当たり当期純利益金額	339円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,787,257	2,069,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,787,257	2,069,884
期中平均株式数(千株)	6,101	6,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700,000	4,059,781	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,643,427	1,421,114	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	213,173	187,364	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,351,905	2,180,799	0.7	令和2年～6年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	573,837	397,896	-	令和2年～7年
合計	8,482,343	8,246,954	-	-

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	957,869	544,722	471,400	203,514
リース債務	154,964	113,423	79,244	35,889

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	14,106,979	28,828,528	45,977,790	61,751,362
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	661,046	1,468,444	2,518,408	3,092,433
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	448,309	994,729	1,691,030	2,069,884
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	73.49	163.06	277.20	339.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.49	89.57	114.14	62.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,375	5,578
営業未収入金	89,323	108,735
商品	27,766	35,965
前払費用	7,542	13,721
短期貸付金	6,448,091	8,739,756
未収入金	80,923	56,502
その他	11,580	37,717
流動資産合計	6,867,603	8,997,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,027,619	1,058,954
減価償却累計額	431,073	474,370
建物及び構築物(純額)	596,546	584,583
機械装置及び運搬具	34,293	69,671
減価償却累計額	10,420	20,145
機械装置及び運搬具(純額)	23,872	49,525
工具、器具及び備品	33,714	39,353
減価償却累計額	19,447	24,032
工具、器具及び備品(純額)	14,266	15,320
土地	219,092	219,092
有形固定資産合計	853,778	868,522
無形固定資産		
商標権	405	335
ソフトウェア	19,891	15,348
無形固定資産合計	20,297	15,683
投資その他の資産		
関係会社株式	6,220,132	6,318,132
投資有価証券	357,300	455,578
出資金	20	20
繰延税金資産	4,008	15,673
差入保証金	6,891	78,402
その他	214	286
投資その他の資産合計	6,588,566	6,868,093
固定資産合計	7,462,642	7,752,300
資産合計	14,330,245	16,750,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	41,140	48,550
短期借入金	5,741,568	7,115,021
未払金	43,280	187,501
未払費用	1,224	2,072
未払法人税等	35,588	20,935
前受金	13,862	7,429
預り金	26,284	15,886
役員賞与引当金	26,200	41,250
未払消費税等	43,586	10,607
その他	1,550	27,230
流動負債合計	5,974,285	7,476,484
固定負債		
長期借入金	963,150	1,698,808
役員退職慰労引当金	72,850	75,770
長期預り金	2,664	2,664
その他	13,065	14,294
固定負債合計	1,051,730	1,791,536
負債合計	7,026,016	9,268,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金	163	163
資本剰余金合計	5,220,296	5,220,296
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,754,127	2,024,356
利益剰余金合計	1,754,127	2,024,356
自己株式	559,578	559,740
株主資本合計	7,414,845	7,684,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,615	202,655
評価・換算差額等合計	110,615	202,655
純資産合計	7,304,229	7,482,256
負債純資産合計	14,330,245	16,750,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	380,042	429,486
関係会社業務指導料	878,000	997,000
不動産賃貸収入	141,782	137,616
商品販売収入	554,875	655,056
営業収益合計	1,954,700	2,219,159
営業原価	1,660,549	1,764,813
営業総利益	1,294,150	1,454,346
一般管理費	1,284,943	1,293,610
営業利益	451,206	519,735
営業外収益		
受取利息	122,628	139,301
受取配当金	11,600	10,400
寮収入	12,092	11,799
その他	1,510	1,605
営業外収益合計	47,831	63,106
営業外費用		
支払利息	119,451	133,501
寮支出	13,335	21,014
その他	938	1,680
営業外費用合計	33,725	56,196
経常利益	465,312	526,645
特別損失		
固定資産除却損	10	78
災害による損失	-	530
特別損失合計	10	608
税引前当期純利益	465,301	526,036
法人税、住民税及び事業税	25,896	47,855
法人税等調整額	15,272	11,665
法人税等合計	41,168	36,190
当期純利益	424,132	489,846

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	1,513,112	1,513,112	
当期変動額							
剰余金の配当					183,117	183,117	
当期純利益					424,132	424,132	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	241,015	241,015	
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	1,754,127	1,754,127	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	551,382	7,182,025	40,015	40,015	7,142,010
当期変動額					
剰余金の配当		183,117			183,117
当期純利益		424,132			424,132
自己株式の取得	8,195	8,195			8,195
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			70,600	70,600	70,600
当期変動額合計	8,195	232,819	70,600	70,600	162,219
当期末残高	559,578	7,414,845	110,615	110,615	7,304,229

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	1,754,127	1,754,127
当期変動額						
剰余金の配当					219,616	219,616
当期純利益					489,846	489,846
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	270,229	270,229
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	2,024,356	2,024,356

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	559,578	7,414,845	110,615	110,615	7,304,229
当期変動額					
剰余金の配当		219,616			219,616
当期純利益		489,846			489,846
自己株式の取得	162	162			162
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			92,040	92,040	92,040
当期変動額合計	162	270,067	92,040	92,040	178,026
当期末残高	559,740	7,684,912	202,655	202,655	7,482,256

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。耐用年数は車両運搬具11～13年、建物8年～50年、構築物10～20年、工具、器具及び備品4年～15年であります。なお、車両運搬具につきましては当社が独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

(2)無形固定資産

商標権は6年の均等償却、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

税効果会計基準一部改正を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた4,008千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,008千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
営業未収入金	2,135千円	1,738千円
短期貸付金	6,448,091	8,739,756
未収入金	1,512	712
流動資産その他	11,575	36,829
営業未払金	41,140	24,605
短期借入金	1,794,718	2,535,890
未払金	3,312	141,922
前受金	11,010	4,422
流動負債その他	-	438

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	1,409,118千円	1,581,076千円
営業原価	491,751	541,816
一般管理費	4,631	10,834
受取利息	22,628	39,301
支払利息	855	1,336

2 一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
人件費	515,808千円	577,344千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(26,200)	(41,250)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(13,410)	(19,330)
委託手数料	68,954	50,250
減価償却費	11,382	16,011
施設使用料	30,193	30,485
その他	216,604	260,517

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,318,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,686千円	3,805千円
役員退職慰労引当金	22,146	23,034
繰越欠損金	322	-
その他有価証券評価差額金	33,627	61,607
その他	-	5,779
小計	59,781	94,225
評価性引当額	55,773	78,552
繰延税金資産合計	4,008	15,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1	25.1
住民税均等割等	1.0	0.8
評価性引当額の増減額	0.9	1.0
その他	0.2	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	6.9

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	1,027,619	31,334	-	1,058,954	474,370	43,296	584,583
機械装置及び運搬具	34,293	35,378	-	69,671	20,145	9,724	49,525
工具、器具及び備品	33,714	6,612	973	39,353	24,032	5,378	15,320
土地	219,092	-	-	219,092	-	-	219,092
有形固定資産計	1,314,720	73,325	973	1,387,071	518,548	58,400	868,522
無形固定資産							
商標権	423	-	-	423	88	70	335
ソフトウェア	32,684	1,102	4,989	28,797	13,448	5,645	15,348
無形固定資産計	33,107	1,102	4,989	29,220	13,536	5,716	15,683

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	26,200	41,250	26,200	-	41,250
役員退職慰労引当金	72,850	19,330	16,410	-	75,770

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(無料)
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.loginet-japan.com/
株主に対する特典	該当ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日北海道財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月29日北海道財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月14日北海道財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日北海道財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月14日北海道財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成30年6月29日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月20日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジネットジャパンの平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロジネットジャパンが平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月20日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。